

(平成23年10月～平成24年3月)
平成 24 年 6 月 29 日
宮城県公報第 2 3 6 9 号
別冊
(毎週火, 金曜日発行)

財政状況

第124号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等についてご理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成24年度当初予算の概要及び平成23年度下半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成24年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成24年度当初予算 -----	1
1 総括 -----	1
2 一般会計 -----	11
3 特別会計 -----	22
4 公営企業会計 -----	23
第二 平成23年度下半期補正予算 -----	26
1 補正の状況 -----	26
2 一般会計 -----	27
3 特別会計 -----	32
4 公営企業会計 -----	33
5 繰越の状況 -----	37
第三 予算の執行状況 -----	38
第四 県債及び一時借入金 -----	41
1 県債の状況 -----	41
2 一時借入金の状況 -----	42
第五 県有財産 -----	43
第六 県民負担の状況 -----	47
用語解説 -----	48

第一 平成24年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、大きく落ち込んだ税収の回復が望めない状況の下、依然として高水準の臨時財政対策債の発行を余儀なくされ、県債全体に占める現在高はほぼ四分の一を占める規模にまで達しています。今後、地方財政措置の抜本的な見直しがない限り、その残高が減少する見込みも立たないなど厳しい状況にあります。また、平成23年度当初予算編成時に発行を抑制した退職手当債については、平成24年度では当初予算編成時から財源として見込まざるを得ない状況にあります。さらに、財源調整のための基金残高も前年度を下回る水準と見込まれ、震災対応を含め今後の財政需要を考慮すると、より一層の財源確保が喫緊の課題となります。

平成24年度当初予算案をベースに震災復興計画に盛り込んだ事業計画等を反映させた中期的な財政見通しでは、平成25年度以降は通常収支ベースでの財源不足額が拡大し、復旧・復興関係予算の財源に不足が生じれば危機的な財政状況が危惧されるなど、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「平成24年度政策財政運営の基本方針」及び「平成24年度当初予算の編成方針」に基づき、国の制度や支援を最大限活用し、また独自の財源も可能な限り積極的に活用して「宮城県震災復興計画」に掲げた施策を重点的に予算化しました。また、赤字団体や将来的な財政再生団体への転落を回避しながら、限られた財源をできるだけ震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業については、徹底的な見直しのもと、真に必要なかつ適時適切と認められるもの及び復旧・復興事業の効果を補完または増進するものなどに限って予算化しました。この結果、震災対応分については、例年の当初予算規模を上回る9,048億円（一般会計）の事業費を計上し、「宮城県震災復興計画」の主要政策の推進に必要な予算額を確保しました。一方、通常分については、4年ぶりに8,000億円（一般会計）を下回る緊縮型予算としました。

また、184億円にも及ぶ県税減収の補てんや独自財源の積極的な活用策として、財政調整基金を75億円取り崩すとともに、2年ぶりに退職手当債を100億円発行する予定です。

一方で、震災対応分の地方負担分には震災復興特別交付税を積極的に活用して県債の発行を出来る限り抑え、県債残高の激増を回避しました。

予算の規模

附表-1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は1兆6,823億円で、対前年度比100.3%増となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆8,843億円で、対前年度比85.9%増となっています。

附表 - 1 平成24年度予算総括表（当初予算）

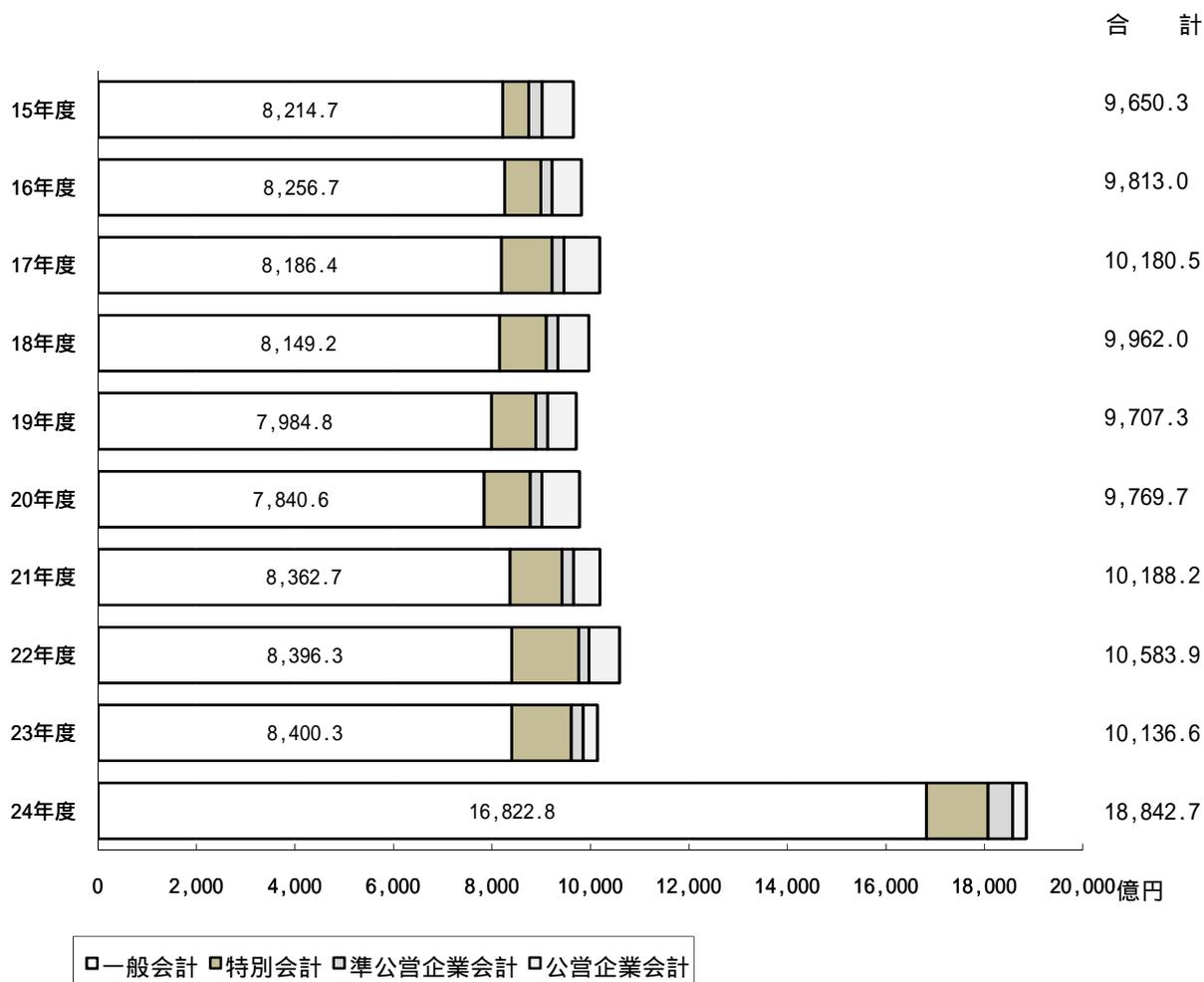
（単位：千円，％）

会計区分		平成24年度 A	平成23年度 B	増 減 (A - B)	比 較 (A / B)
普通会計	一般会計 イ	1,682,281,670	840,034,140	842,247,530	200.3
	特別会計 口	226,610,010	224,968,692	1,641,318	100.7
	合計（イ+口） 八	1,908,891,680	1,065,002,832	843,888,848	179.2
	純 計 二	1,807,269,485	961,022,683	846,246,802	188.1
準公営企業会計 ホ		49,913,368	24,166,938	25,746,430	206.5
公営企業会計 ヘ		27,087,156	28,469,740	1,382,584	95.1
総計（八+ホ+ヘ） ト		1,985,892,204	1,117,639,510	868,252,694	177.7
純計（二+ホ+ヘ） チ		1,884,270,009	1,013,659,361	870,610,648	185.9

（注1）ここにおける特別会計とは，準公営企業会計を除いたものです。

図表 - 1 は，平成15年度からの当初予算額の推移を一般会計（*2），特別会計（*3），準公営企業会計（*4），公営企業会計（*5）の各会計別に表したものです。それらの合計は平成15年度から平成23年度までの平均が9,999億円ですが，平成24年度は1兆8,843億円と約1.9倍の規模となっています。

図表 - 1 当初予算額の推移（総会計：純計）



附表 - 2 は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入 1 兆 8 , 8 4 3 億円のうち、県税は税額で最も多い個人県民税が震災による雑損控除などにより、また地方消費税も震災の影響などにより、対前年度比 8 . 2 % 減を見込んでおり、歳入に占める割合も 1 0 . 9 % となっています。一方、地方交付税 (* 6) は、地方財政計画 (* 7) などにより、3 , 3 6 8 億円、対前年度比 8 6 . 4 % 増を見込んでおり、歳入に占める割合は 1 7 . 9 % となっています。

附表 - 2 平成 2 4 年度当初予算歳入前年度比較表 (総会計 : 純計)

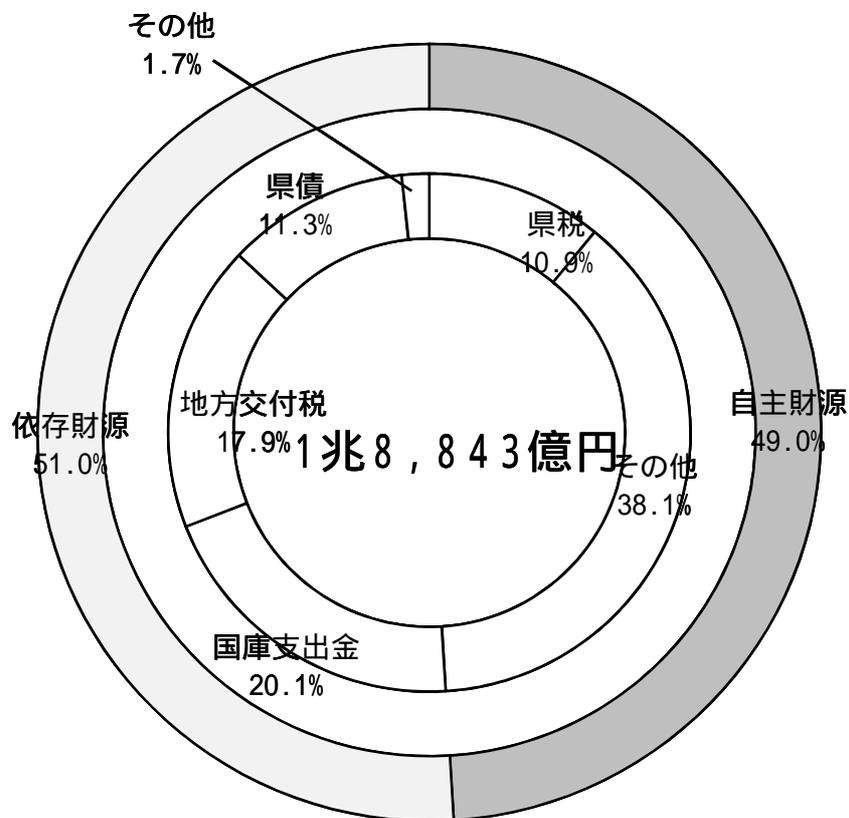
(単位 : 千円 , %)

款別	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
県 税	205,600,000	10.9	224,000,000	22.1	18,400,000	91.8
地方消費税清算金	47,029,000	2.5	47,537,000	4.7	508,000	98.9
地方譲与税	31,130,000	1.7	31,328,000	3.1	198,000	99.4
地方特例交付金	756,000	0.0	2,647,000	0.3	1,891,000	28.6
地方交付税	336,800,000	17.9	180,700,000	17.8	156,100,000	186.4
交通安全対策特別交付金	554,000	0.0	559,000	0.1	5,000	99.1
分担金及び負担金	10,258,052	0.5	9,891,919	1.0	366,133	103.7
使用料及び手数料	26,375,738	1.4	27,993,144	2.8	1,617,406	94.2
国庫支出金	378,029,268	20.1	80,951,195	8.0	297,078,073	467.0
財産収入	3,321,676	0.2	4,122,326	0.4	800,650	80.6
寄附金	10,334	0.0	514	0.0	9,820	2010.5
繰入金	150,613,975	8.0	87,419,968	8.6	63,194,007	172.3
繰越金	5,497,471	0.3	833,285	0.1	4,664,186	659.7
諸収入	469,400,105	24.9	103,722,377	10.2	365,677,728	452.6
県債	212,540,366	11.3	205,145,063	20.2	7,395,303	103.6
内部留保資金等(企業会計)	6,354,024	0.3	6,808,570	0.7	454,546	93.3
合 計	1,884,270,009	100.0	1,013,659,361	100.0	870,610,648	185.9

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表 - 2 は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入 1 兆 8, 843 億円のうち、自主財源 (* 8) の割合は 49.0%、依存財源 (* 9) の割合は 51.0%となっています。

図表 - 2 平成 24 年度自主財源と依存財源 (総会計：純計)



図表 - 3 は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて国庫支出金が増加し、県税が減少しています。

歳入の構成を一般財源 (* 10) と特定財源 (* 11) に区別すると、一般財源の比率は 37.7% で、前年度当初予算の 56.7% と比べて 19 ポイント減少しました。

図表 - 3 当初予算額 (歳入) の対前年度比較 (総会計：純計)

(単位：億円，%)

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成24年度	2,056.0 (10.9)	3,368.0 (17.9)	3,780.3 (20.1)	2,125.4 (11.3)	7,513.0 (39.8)
平成23年度	2,240.0 (22.1)	1,807.0 (17.8)	809.5 (8.0)	2,051.5 (20.2)	3,228.6 (31.9)

附表 - 3 は、当初予算の歳出を経済的性質別（*12）に表したものです。歳出1兆8,843億円のうち、人件費は震災対応に伴う警察官の定数増等により、対前年度比0.2%増の2,720億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は14.5%となっています。

災害復旧事業費（*13）は、震災に対応した事業費の増加により3,561億円、対前年度比で約10.6倍となり、歳出合計に占める割合は19.0%となっています。

附表 - 3 平成24年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，%）

性質別	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A - B	A / B
人 件 費	271,974,793	14.5	271,531,011	26.5	443,782	100.2
物 件 費	337,338,061	18.0	36,591,363	4.0	300,746,698	921.9
維 持 補 修 費	3,934,974	0.2	3,918,870	0.3	16,104	100.4
扶 助 費	33,387,076	1.8	29,244,022	2.8	4,143,054	114.2
貸 付 金	180,594,855	9.6	92,459,856	10.1	88,134,999	195.3
積 立 金	8,214,857	0.4	6,740,692	0.5	1,474,165	121.9
出 資 金	2,508,175	0.1	1,720,655	0.2	787,520	145.8
補 助 費 等	278,726,594	14.8	197,415,904	18.5	81,310,690	141.2
普 通 建 設 事 業 費	138,303,047	7.4	102,953,567	10.8	35,349,480	134.3
補 助 事 業	66,527,525	3.5	56,372,250	5.2	10,155,275	118.0
単 独 事 業	31,556,562	1.7	30,947,802	2.8	608,760	102.0
受 託 事 業	10,775,140	0.6	643,992	0.1	10,131,148	1673.2
国 直 轄 事 業	29,443,820	1.6	14,989,523	2.7	14,454,297	196.4
災 害 復 旧 事 業 費	356,063,562	19.0	3,348,805	0.4	352,714,757	10632.6
補 助 事 業	310,988,653	16.6	3,096,913	0.4	307,891,740	10041.9
単 独 事 業	11,689,404	0.6	251,892	0.0	11,437,512	4640.6
受 託 事 業	5,702,700	0.3	0	0.0	5,702,700	皆減
国 直 轄 事 業	27,682,805	1.5	0	0.0	27,682,805	皆減
公 債 費	245,526,688	13.1	249,339,349	25.1	3,812,661	98.5
繰 出 金	18,281,264	1.0	11,547,702	0.7	6,733,562	158.3
予 備 費	3,008,900	0.2	508,900	0.1	2,500,000	591.3
歳 出 合 計	1,877,862,846	100.0	1,007,320,696	100.0	870,542,150	186.4
減 価 償 却 費 等	6,407,163		6,338,665		68,498	101.1
総 計	1,884,270,009		1,013,659,361		870,610,648	185.9

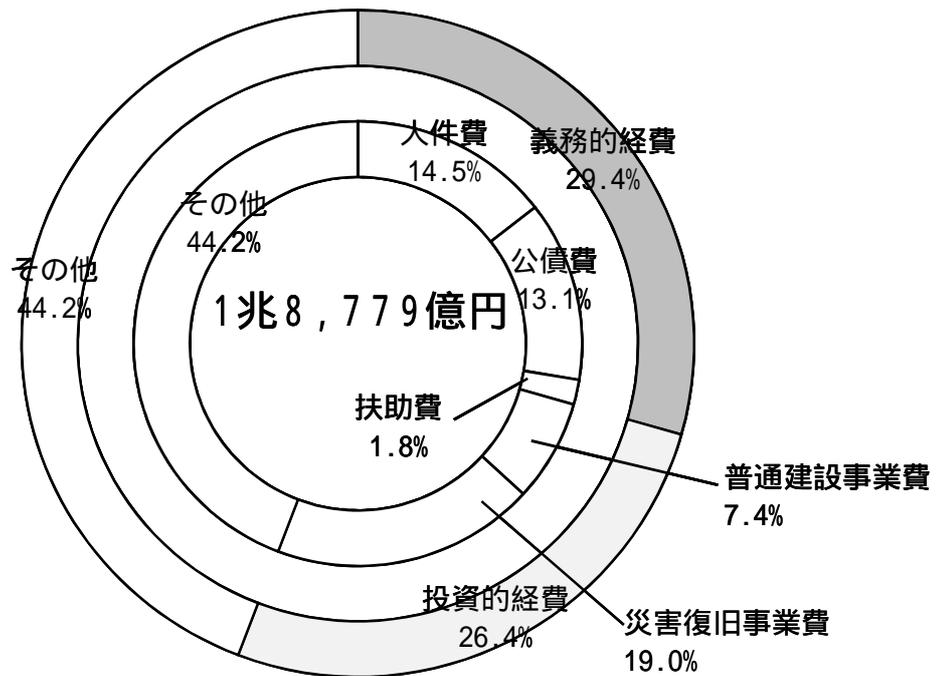
（注1）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

（注2）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表 - 4 は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計 1 兆 8,779 億円のうち、義務的経費（*14）の割合は 29.4%となっています。また、投資的経費（*15）の割合は 26.4%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

図表 - 4 平成 24 年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表 - 5 は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて増加しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は 0.1%増の 5,509 億円、予算全体に占める構成比は対前年度比 25.3%減の 29.4%となっています。

図表 - 5 当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，%）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成24年度	2,719.7 (14.5)	333.9 (1.8)	2,455.3 (13.1)	4,943.7 (26.4)	8,326.0 (44.2)	18,778.6
平成23年度	2,715.3 (27.0)	292.4 (2.9)		2,493.4 (24.8)	3,509.1 (34.8)	10,073.2

当初予算案における主な事業（抜粋）

1 震災復興計画に基づく主要政策

(1) 被災者の生活環境の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
地域支え合い体制づくり事業費 (介護基盤緊急整備基金)	2,740,000	市町村サポートセンターの設置・運営に対する助成等
被災地域福祉推進費(緊急雇用基金)	1,115,200	仮設住宅入居者の見守り体制構築や生活支援等に対する助成
被災者住宅確保対策費	26,000,000	災害救助法に基づく仮設住宅となる民間賃貸住宅の借上げ
災害公営住宅建設支援費	7,396,884	災害公営住宅の建設等
県産材利用エコ住宅普及促進費	200,000	優良品やぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築に対する助成
県営住宅災害復旧費	976,660	県営住宅の復旧工事等
住宅再建支援費(震災復興基金)	1,500,000	新たな借入れにより住宅を再建する場合の既往住宅ローンに対する利子相当額の助成

(2) 災害廃棄物の適正処理

事業名	事業費 (千円)	事業内容
災害等廃棄物処理費	272,000,000	沿岸市町からの受託によるがれき等災害廃棄物の処理
みやぎの漁場再生費	2,500,000	漁場に堆積した廃棄物等の除去
漁場生産力回復支援費	1,420,800	漁業者グループが行う堆積物の回収等の取組に対する支援

(3) 安心できる地域医療の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
医療施設復興支援費 (地域医療再生基金)	1,453,937	気仙沼・石巻・仙台医療圏における自治体病院の再建への助成等
地域医療人材確保費 (地域医療再生基金・緊急雇用基金)	2,344,000	被災で離職した医療従事者による沿岸地域での医療提供等
ICT活用医療連携構築費	1,013,170	被災地域における医療機関相互のネットワーク整備への助成等

(4) 未来を担う子どもたちへの支援

事業名	事業費 (千円)	事業内容
子どもの心のケア推進費 (安心子ども基金)	141,000	子どもの心のケアチームによる被災した児童への相談・援助等
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費	255,020	東日本大震災による孤児・遺児に対する月額給付及び一時金給付による修学等の支援

(5) だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
心のケアセンター運営支援費 (障害者自立支援基金)	424,000	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
社会福祉施設等復旧支援費	7,484,337	介護施設, 保育所, 障害福祉施設等の復旧への助成

(6) ものづくり産業の振興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
中小企業等復旧・復興支援費	15,000,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	96,073,000	被災中小企業の資金需要の増加に対応し安定的な資金調達を支援

(7) 商業・観光の再生

事業名	事業費 (千円)	事業内容
地域商業等事業再開支援費 (震災復興基金)	1,500,000	商業者の店舗の復旧等への助成
観光施設再生支援費 (震災復興基金)	1,500,000	宿泊業者, 観光集客施設事業者の観光施設の復旧への助成

(8) 雇用の維持・確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	42,844,420	被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出
雇用維持対策費(震災復興基金)	1,089,000	雇用維持のため休業, 教育訓練, 出向等を実施した事業主への助成

(9) 魅力ある農業・農村の再興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
農地等災害復旧費	46,793,125	農地及び農業用施設の復旧工事等
農業生産早期再興対策費	751,750	農業者組織等の施設復旧や資機材導入への助成
被災農家経営再開支援費	3,128,000	被災地域において営農再開に向け共同で復旧作業を行う農業者への助成
草地土壌放射性物質低減対策費	345,580	暫定許容値を超えない安全な牧草を生産するための草地の反転耕等への助成

(10) 活力ある林業の再生

事業名	事業費 (千円)	事業内容
治山施設災害復旧費	1,757,000	治山施設の復旧工事等
新しい植林対策費	26,300	低コストの植林技術の導入や塩害被害地・伐採跡地への植栽等

(1 1) 新たな水産業の創造

事業名	事業費 (千円)	事業内容
水産物加工流通施設復旧支援費	7,675,246	水産加工業協同組合等の水産物加工流通 共同利用施設の整備への助成
水産基盤整備災害復旧費	67,513,000	県営漁港施設の復旧工事等

(1 2) 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
みやぎの食ブランド再生支援費	5,000	津波被害を受けた県産ブランド食材の再 生支援により、ブランド価値と販売力を向 上
県産農林水産物・食品等利用拡大費 (震災復興基金)	19,700	県産品の販路拡大に向けた展示会・商談 会出展等への助成

(1 3) 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
高規格幹線道路整備費	11,030,000	三陸縦貫自動車道の整備推進
港湾建設復興費	6,471,000	仙台塩釜港（仙台港区）及び石巻港の防 潮堤新設工事等

(1 4) 海岸、河川などの県土保全

事業名	事業費 (千円)	事業内容
河川等災害復旧費	110,661,000	公共土木施設の復旧工事等
河川改良復興費	6,806,200	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等

(1 5) 上下水道などのライフラインの復旧

事業名	事業費 (千円)	事業内容
流域下水道施設等災害復旧費 (特別会計)	22,000,163	流域下水道施設の復旧工事等

(1 6) 安全・安心な学校教育の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
教育施設等災害復旧費	2,335,578	県立高校の復旧工事等
被災児童生徒等就学支援費	6,310,201	被災児童生徒、保護者等への支援

(1 7) 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
学びを通じた被災地の地域コミュニ ティ再生支援費	572,224	被災地での地域連携による放課後及び長 期休業期間中の学習・活動の支援等

(18) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
指定文化財等復旧支援費	48,077	国・県指定文化財の復旧への助成

(19) 防災機能の再構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
防災ヘリコプター防災基地整備費	30,023	防災ヘリコプターヘリポートの移転整備候補地の調査等
地域防災事業費	12,562	宮城県地域防災計画(津波・地震災害対策)の再構築

(20) 大津波等への備え

事業名	事業費 (千円)	事業内容
大震災検証記録作成・普及啓発費	45,701	東日本大震災発生後の記録集作成等

(21) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
防災指導員養成費	13,820	地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(22) 安全・安心な地域社会の構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
警察施設機能強化費	231,231	気仙沼警察署, 塩釜警察署の復旧等

2 ビジョンの推進に資する主な施策

(1) 富県宮城の実現 ~ 県内総生産 10 兆円への挑戦 ~

事業名	事業費 (千円)	事業内容
森林整備加速化・林業再生費	441,882	間伐, 路網整備, 木材流通, バイオマス利用の推進等
中小企業経営安定資金貸付金等	62,113,000	中小企業等の安定的な資金調達を支援

(2) 安心と活力に満ちた地域社会づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
私立学校助成費	11,300,986	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施

(3) 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

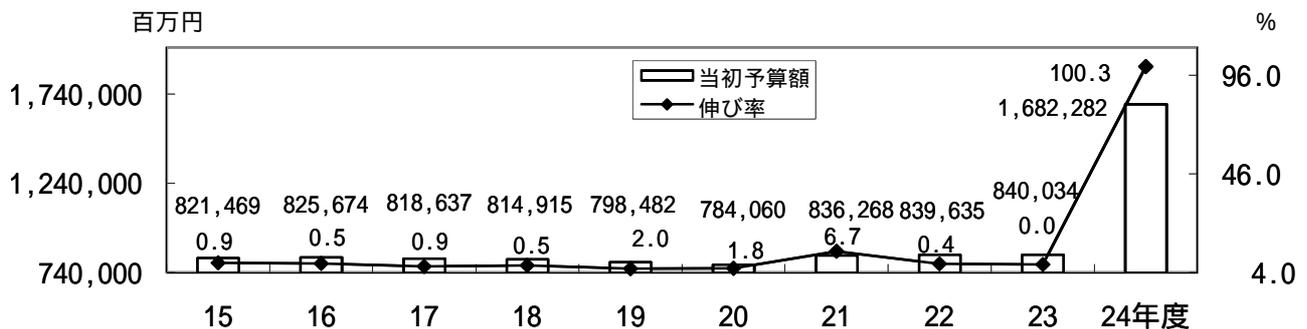
事業名	事業費 (千円)	事業内容
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費	433,000	道路と主要な工業団地を結ぶ路線に位置する橋梁の耐震化

2 一般会計

総括

平成24年度の一般会計当初予算額は、1兆6,822億82百万円となり、前年度当初予算額と比較し、2倍となっています。一般会計の歳出予算規模は、震災対応分については、「宮城県震災復興計画」の推進に必要な事業費を積み上げた結果、前年度の当初予算規模（8,400億円）を上回る9,048億円となりました。一方で通常分については、補助公共事業等でそれぞれマイナス5～25%のキャップ・シーリングを設定し、徹底的な見直しを図った結果、4年ぶりに8,000億円を下回る緊縮型予算となりました。全体では、対前年度比でほぼ倍増となり、当初予算としては過去最大となりました。

図表 - 6 一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税のうち、軽油引取税は復興需要の増などにより増加したものの、税額で最も多い個人県民税が震災による雑損控除により減少したこと、法人二税（法人県民税、法人事業税）が震災による法人利益の減少や震災減免などにより減少したことで、県税収入全体としては、対前年度比8.2%減の2,056億円を計上しました。

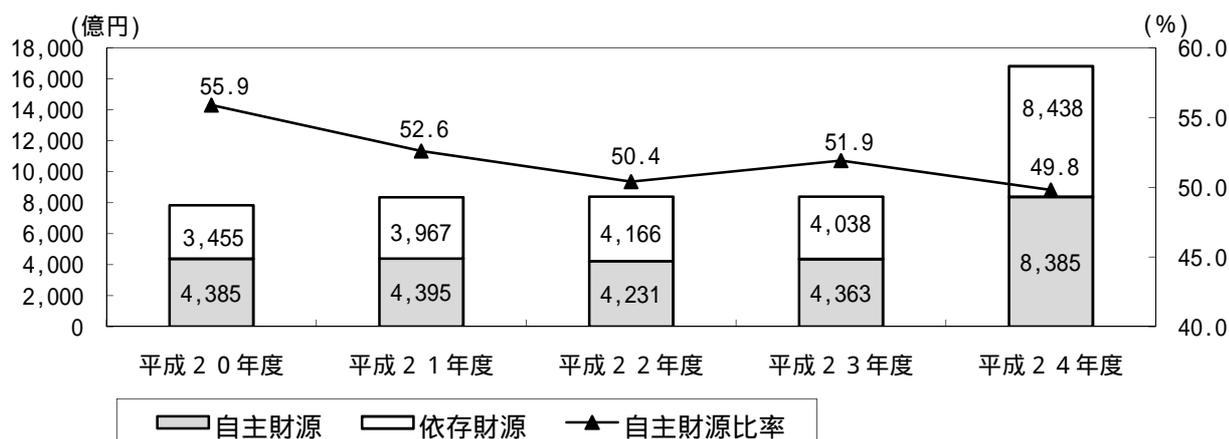
地方交付税のうち、普通交付税は対前年度比1.6%の増加、特別交付税が、震災からの復旧・復興事業の地方負担分及び地方税の減収分等が震災復興特別交付税で全額措置されたこと等により、対前年度比91倍と大幅な増加となったことなどから、地方交付税収入全体としては、対前年度比86.4%増の3,368億円を計上しました。

附表 - 4 当初予算一般会計（歳入）の推移

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	784,060	836,268	839,635	840,034	1,682,282	842,248
自主財源 (構成比)	438,533 (55.9%)	439,528 (52.6%)	423,067 (50.4%)	436,278 (51.9%)	838,461 (49.8%)	402,183
県税	284,000	240,500	210,100	224,000	205,600	18,400
その他	154,533	199,028	212,967	212,278	632,861	420,583
依存財源 (構成比)	345,527 (44.1%)	396,740 (47.4%)	416,568 (49.6%)	403,756 (48.1%)	843,821 (50.2%)	440,065
国庫支出金	80,386	84,460	81,821	79,192	359,262	280,070
地方交付税	174,000	171,000	173,000	180,700	336,800	156,100
県債	84,599	120,431	131,478	109,330	115,318	5,988
その他	6,542	20,849	30,269	34,534	32,441	2,093

図表 - 7 当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（*16）の推移



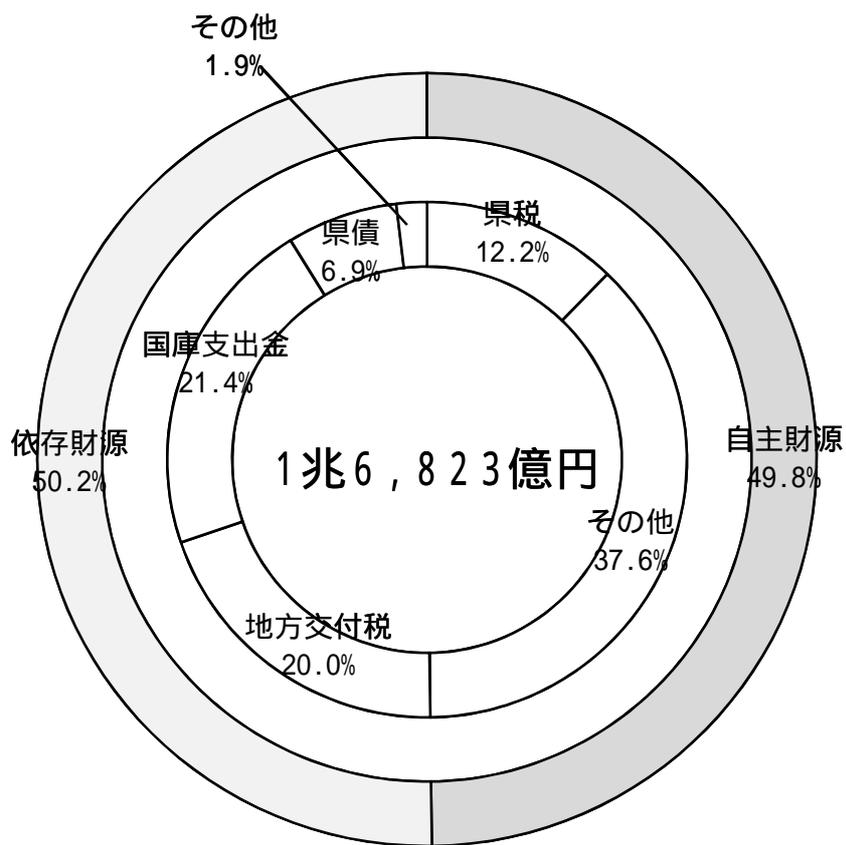
附表 - 5 平成24年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成24年度		平成23年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	205,600,000	12.2	224,000,000	26.7	18,400,000	8.2
地 方 消 費 税 金	47,029,000	2.8	47,537,000	5.7	508,000	1.1
地 方 譲 与 税	31,130,000	1.9	31,328,000	3.7	198,000	0.6
地 方 特 例 金	756,000	0.0	2,647,000	0.3	1,891,000	71.4
地 方 交 付 税	336,800,000	20.0	180,700,000	21.5	156,100,000	86.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	554,000	0.0	559,000	0.1	5,000	0.9
分 担 金 及 び 金 担 担 金	5,059,977	0.3	4,712,222	0.6	347,755	7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,092,903	0.5	9,713,338	1.2	620,435	6.4
国 庫 支 出 金	359,261,891	21.4	79,192,285	9.4	280,069,606	353.7
財 産 収 入	1,667,562	0.1	1,820,958	0.2	153,396	8.4
寄 附 金	10,334	0.0	514	0.0	9,820	1,910.5
繰 入 金	104,248,620	6.2	48,461,118	5.8	55,787,502	115.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	465,753,016	27.7	100,033,204	11.9	365,719,812	365.6
県 債	115,318,366	6.9	109,329,500	13.0	5,988,866	5.5
合 計	1,682,281,670	100.0	840,034,140	100.0	842,247,530	100.3

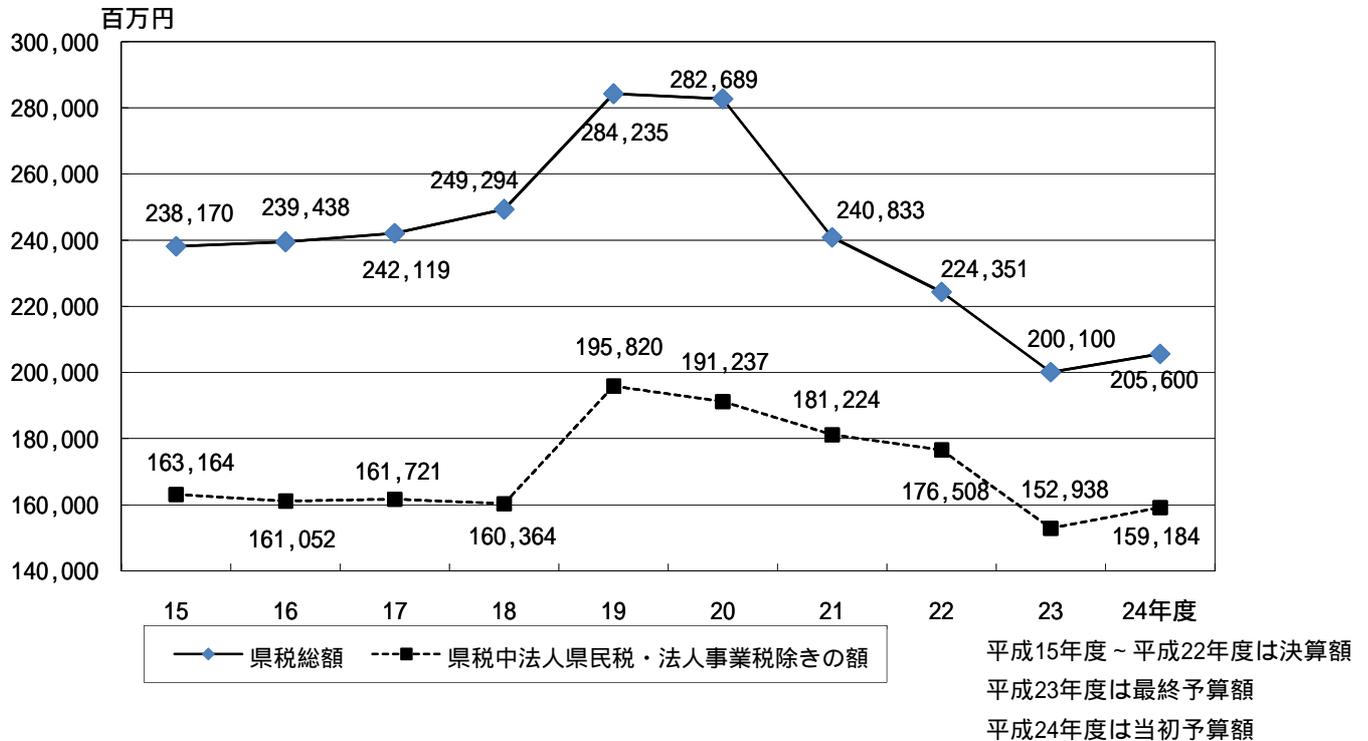
(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表 - 8 平成24年度自主財源と依存財源（一般会計）



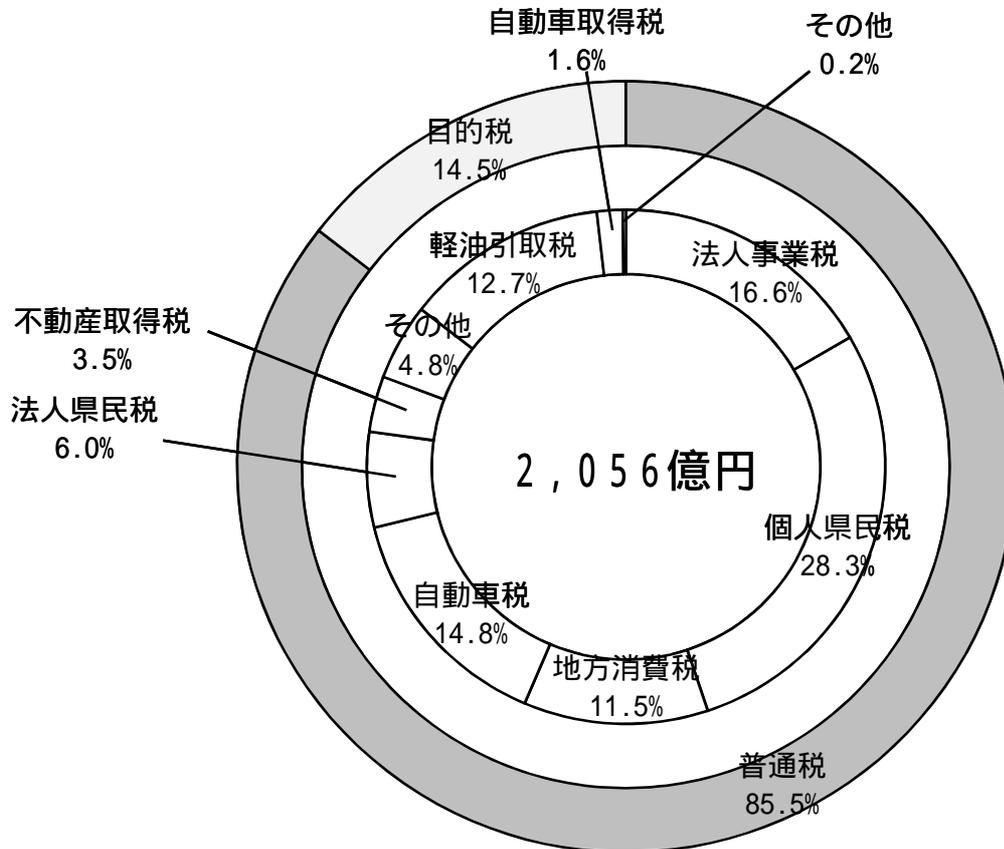
図表 - 9は、平成15年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成15年度以降、微増を続け、平成19年度は税源移譲等により大幅に増加したものの、その後は減少に転じ、平成24年度において再び微増となっています。

図表 - 9 県税の推移



図表 - 10 は、平成24年度当初予算における県税予算編成を表したものです。
 普通税が全体の85.5%となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

図表 - 10 平成24年度県税予算構成図



歳出予算の状況

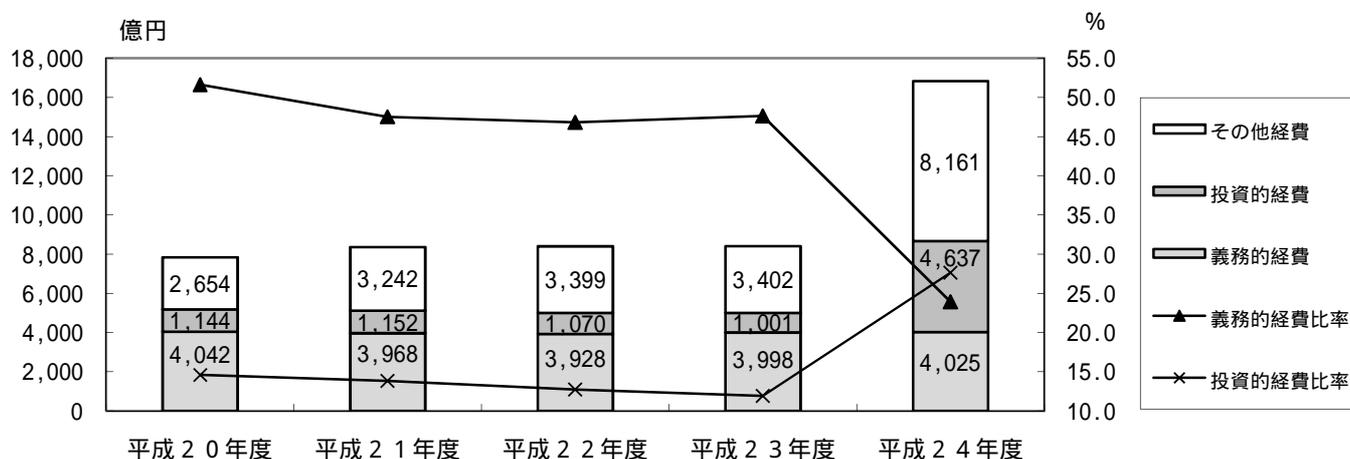
附表 - 6 は、平成 20 年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。義務的経費は 4,025 億円で、前年度の予算額と比べて 0.7% の増、投資的経費は 4,637 億円で、前年度の予算額と比べて 363.4% の増となっています。

附表 - 6 当初予算一般会計（歳出）の推移

（単位：百万円）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	差 引 (B - A)
歳 出 総 額	784,060	836,268	839,635	840,034	1,682,282	842,248
義務的経費	404,239	396,788	392,788	399,754	402,461	2,707
（構成比）	(51.6%)	(47.5%)	(46.8%)	(47.6%)	(23.9%)	
人 件 費	279,225	269,753	267,697	270,728	271,173	445
扶 助 費	25,137	26,096	28,601	29,244	33,387	4,143
公 債 費	99,877	100,939	96,490	99,782	97,901	1,881
投資的経費	114,414	115,238	106,992	100,070	463,710	363,640
（構成比）	(14.6%)	(13.8%)	(12.7%)	(11.9%)	(27.6%)	
普通建設事業費	110,516	109,624	102,556	96,721	132,169	35,448
災害復旧事業費	3,898	5,614	4,436	3,349	331,541	328,192
その他の経費	265,407	324,242	339,855	340,210	816,111	475,901

図表 - 11 当初予算一般会計（歳出）の推移



附表 - 7 平成24年度当初予算一般会計歳出前年度比較

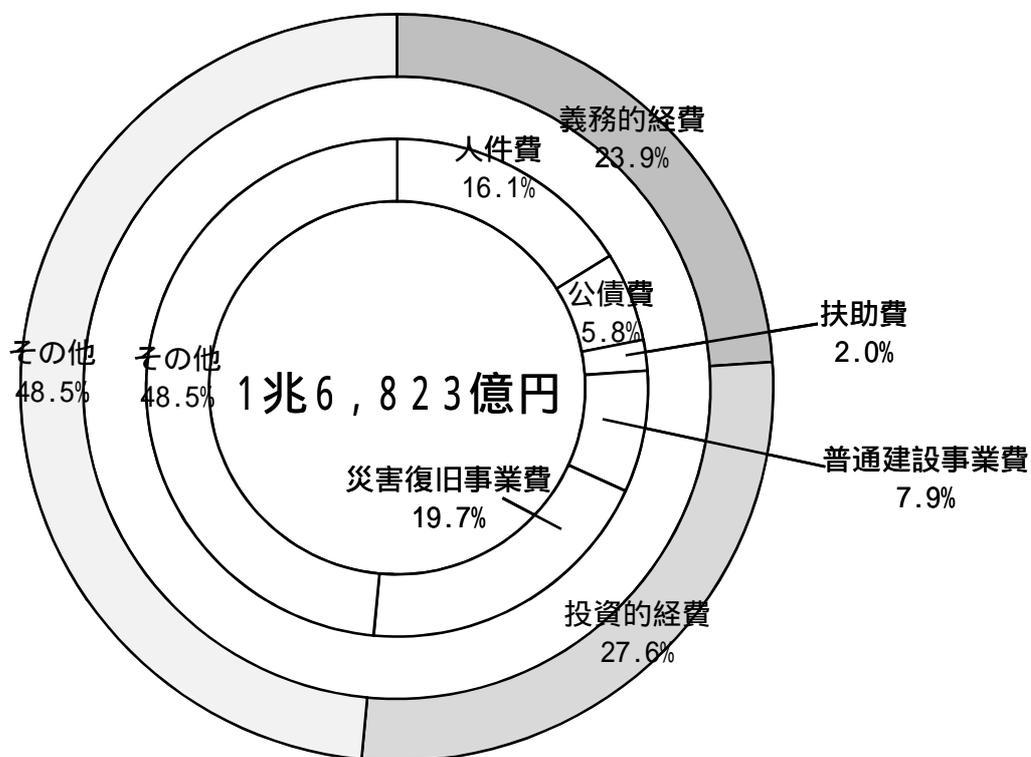
(単位：千円，%)

性質別	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
人 件 費	271,172,608	16.1	270,728,226	32.2	444,382	100.2
物 件 費	330,372,762	19.6	30,356,414	3.6	300,016,348	1088.3
維 持 補 修 費	3,096,794	0.2	3,126,550	0.4	29,756	99.0
扶 助 費	33,387,076	2.0	29,244,022	3.5	4,143,054	114.2
貸 付 金	173,975,905	10.3	91,152,802	10.9	82,823,103	190.9
積 立 金	8,206,762	0.5	6,707,826	0.8	1,498,936	122.3
出 資 金	2,508,175	0.1	1,720,655	0.2	787,520	145.8
補 助 費 等	275,251,534	16.4	193,718,844	23.1	81,532,690	142.1
普 通 建 設 事 業 費	132,169,203	7.9	96,720,521	11.5	35,448,682	136.7
補 助 事 業	63,657,011	3.8	53,151,921	6.3	10,505,090	119.8
単 独 事 業	28,393,869	1.7	27,952,971	3.3	440,898	101.6
受 託 事 業	10,674,503	0.6	626,106	0.1	10,048,397	1704.9
国 直 轄 事 業	29,443,820	1.8	14,989,523	1.8	14,454,297	196.4
災 害 復 旧 事 業 費	331,540,704	19.7	3,348,805	0.4	328,191,899	9900.3
補 助 事 業	288,735,795	17.2	3,096,913	0.4	285,638,882	9323.3
単 独 事 業	9,419,404	0.6	251,892	0.0	9,167,512	3739.5
受 託 事 業	5,702,700	0.3			5,702,700	皆減
国 直 轄 事 業	27,682,805	1.6			27,682,805	皆減
公 債 費	97,901,032	5.8	99,781,996	11.9	1,880,964	98.1
繰 出 金	19,699,115	1.2	12,927,479	1.5	6,771,636	152.4
予 備 費	3,000,000	0.2	500,000	0.1	2,500,000	600.0
合 計	1,682,281,670	100.0	840,034,140	100.0	842,247,530	200.3

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表 - 1 2 は、平成 2 4 年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は約 4 分の 1 となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。また、投資的経費も約 4 分の 1 となっており、災害復旧事業費が歳出全体の約 2 割を占めています。

図表 - 1 2 平成 2 4 年度当初予算性質別内訳（一般会計）



附表 - 8 平成24年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

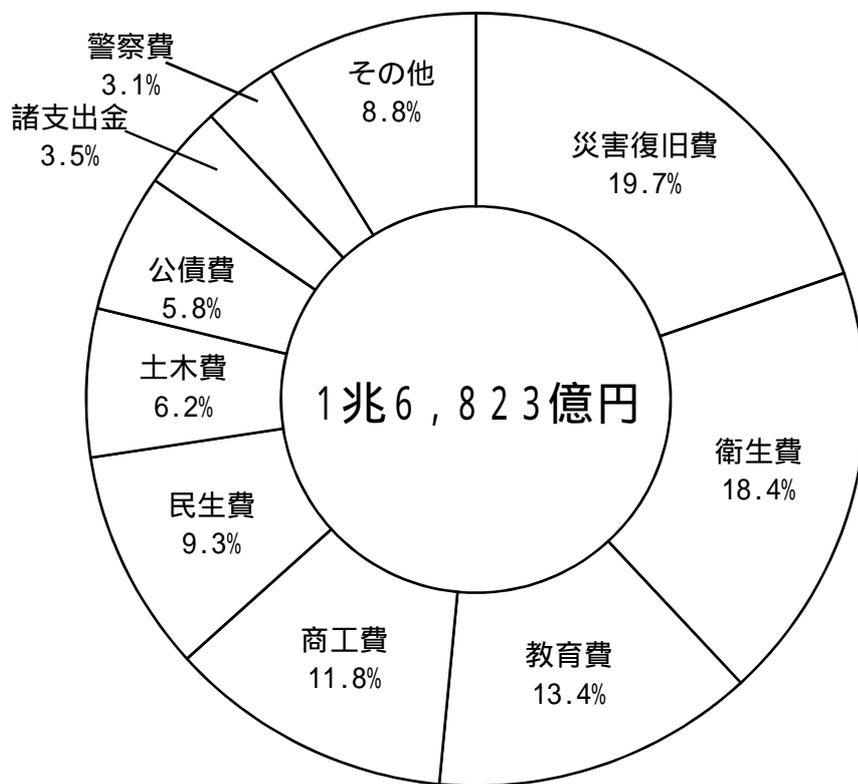
(単位：千円，%)

款	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
議 会 費	1,699,471	0.1	1,861,284	0.2	161,813	91.3
総 務 費	46,825,220	2.8	43,078,144	5.1	3,747,076	108.7
民 生 費	155,961,752	9.3	113,394,181	13.5	42,567,571	137.5
衛 生 費	308,924,511	18.4	25,228,452	3.0	283,696,059	1,224.5
労 働 費	46,984,323	2.8	12,685,398	1.5	34,298,925	370.4
農林水産業費	50,549,750	3.0	43,540,312	5.2	7,009,438	116.1
商 工 費	198,966,982	11.8	100,145,105	11.9	98,821,877	198.7
土 木 費	104,691,142	6.2	64,679,941	7.7	40,011,201	161.9
警 察 費	51,423,798	3.1	49,913,264	5.9	1,510,534	103.0
教 育 費	225,197,912	13.4	213,239,628	25.4	11,958,284	105.6
災 害 復 旧 費	331,530,076	19.7	3,320,177	0.4	328,209,899	9,985.3
公 債 費	98,306,724	5.8	100,173,321	11.9	1,866,597	98.1
諸 支 出 金	58,220,009	3.5	68,274,933	8.1	10,054,924	85.3
予 備 費	3,000,000	0.2	500,000	0.1	2,500,000	600.0
合 計	1,682,281,670	100.0	840,034,140	100.0	842,247,530	200.3

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表 - 1 3 は、平成 2 4 年度当初予算における歳出の目的別（*17）内訳を表したものです。災害復旧費が 1 9 . 7 % と最も多くを占め、以下衛生費、教育費、商工費の順となっています。

図表 - 1 3 平成 2 4 年度当初予算目的別内訳



東北6県との比較

附表 - 9 , 附表 - 1 0 及び附表 - 1 1 は , 東北6県の一般会計当初予算を表したものであり , 宮城県の平成24年度当初予算は , 東北6県で最大の規模となっています。各県ごとの前年度当初予算との比較では , 東北6県全てでプラスとなっています。

附表 - 9 東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円 , %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度	前年比	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	前年比	当初予算額	金額	比率
宮 城 県	836,268	839,635	840,034	100.0	1,682,282	842,248	200.3
青 森 県	691,200	692,300	692,800	100.1	707,500	14,700	102.1
岩 手 県	658,837	698,767	681,599	97.5	1,118,330	436,731	164.1
秋 田 県	606,785	628,113	602,152	95.9	602,678	526	100.1
山 形 県	580,815	600,334	600,718	100.1	614,723	14,005	102.3
福 島 県	875,448	902,220	900,034	99.8	1,576,352	676,318	175.1

附表 - 1 0 平成24年度当初予算一般会計の比較 (歳入：款別)

(単位：百万円 , %)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	205,600	12.2	336,800	20.0	31,130	1.9	359,262	21.4	115,318	6.9	634,172	37.6
青 森	114,657	16.2	218,090	30.8	20,026	2.8	105,296	14.9	106,967	15.1	142,464	20.2
岩 手	100,920	9.0	313,419	28.0	19,305	1.7	212,238	19.0	93,878	8.4	378,570	33.9
秋 田	76,868	12.8	199,799	33.2	15,751	2.6	56,140	9.3	78,328	13.0	175,792	29.1
山 形	88,000	14.3	184,400	30.0	17,354	2.8	58,091	9.4	97,437	15.9	169,441	27.6
福 島	160,247	10.2	258,860	16.4	31,583	2.0	310,727	19.7	139,335	8.8	675,600	42.9

附表 - 1 1 平成24年度当初予算一般会計の比較 (歳出：目的別)

(単位：百万円 , %)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	225,198	13.4	104,691	6.2	98,307	5.8	50,550	3.0	155,962	9.3	1,047,574	62.3
青 森	144,656	20.4	64,125	9.1	116,348	16.4	52,449	7.4	90,518	12.8	239,404	33.9
岩 手	149,681	13.4	107,458	9.6	122,606	11.0	66,492	5.9	95,324	8.5	576,769	51.6
秋 田	115,671	19.2	56,400	9.4	99,976	16.6	40,610	6.7	68,229	11.3	221,792	36.8
山 形	120,854	19.7	70,451	11.5	95,994	15.6	40,691	6.6	70,759	11.5	215,974	35.1
福 島	219,332	13.9	173,450	11.0	132,444	8.4	59,692	3.8	155,770	9.9	835,664	53.0

3 特別会計

特別会計の平成24年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、2,765億23百万円で、対前年度比11.0%の増、そのうち準公営企業会計の合計は499億13百万円で、対前年度比106.5%の増となっています。

附表-12 平成24年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成24年度予算額 (A)	平成23年度予算額 (B)	増 減	
			A - B	A / B
公債費特別会計 (*18)	214,890,219	218,331,672	3,441,453	98.4
母子寡婦福祉資金特別会計 (*19)	264,481	156,006	108,475	169.5
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*20)	6,175,787	933,997	5,241,790	661.2
農業改良資金特別会計 (*21)	173,609	327,643	154,034	53.0
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	152,529	412,422	259,893	37.0
林業・木材産業改善資金特別会計(*23)	101,462	101,394	68	100.1
県有林特別会計 (*24)	385,211	485,466	100,255	79.3
土地取得特別会計 (*25)	1,270,291	1,258,010	12,281	101.0
土地区画整理事業特別会計 (*26)	3,196,421	2,962,082	234,339	107.9
小 計	226,610,010	224,968,692	1,641,318	100.7
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*27)	33,721,337	10,107,699	23,613,638	333.6
港湾整備事業特別会計 (*28)	16,192,031	14,059,239	2,132,792	115.2
小 計	49,913,368	24,166,938	25,746,430	206.5
合 計	276,523,378	249,135,630	27,387,748	111.0

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*29）予算のうち、収益的収入は160億4百万円で前年度より1億10百万円の増、収益的支出は117億32百万円で前年度より1億7百万円の増となっています。

資本的収支（*30）予算のうち、資本的収入は20億91百万円で前年度より2億77百万円の減、資本的支出は124億97百万円で前年度より9億76百万円の減となっています。

附表 - 15 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*31)	15,778,983	15,684,362	94,621	100.6
		営業外収益(*32)	225,299	209,617	15,682	107.5
		計	16,004,282	15,893,979	110,303	100.7
	支 出	営業費用(*33)	8,992,755	8,555,885	436,870	105.1
		営業外費用(*34)	2,687,916	2,944,422	256,506	91.3
		特別損失(*35)	43,872	117,042	73,170	37.5
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
	計	11,732,043	11,624,849	107,194	100.9	
資本的 収支	収 入	企業債	627,000	693,700	66,700	90.4
		出資金	1,463,191	1,673,390	210,199	87.4
		他会計長期借入金	949	1,004	55	94.5
		他会計貸付金返還金	0	0	0	-
		計	2,091,140	2,368,094	276,954	88.3
	支 出	建設改良費(*36)	965,489	1,331,532	366,043	72.5
		企業債償還金	11,249,055	11,886,984	637,929	94.6
		他会計長期借入金償還金	282,678	254,501	28,177	111.1
計	12,497,222	13,473,017	975,795	92.8		

附表 - 16 水道用水供給事業予定貸借対照表(*37)

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産 (*38)	247,863,262	252,243,639	4,380,377	固定負債 (*40)	9,720	6,480	3,240
流動資産 (*39)	5,342,609	6,187,252	844,643	流動負債 (*41)	2,300	2,300	0
				負債合計	12,020	8,780	3,240
				資本金 (*42)	174,205,325	179,315,873	5,110,548
				剰余金 (*43)	78,988,526	79,106,238	117,712
				資本合計	253,193,851	258,422,111	5,228,260
合計	253,205,871	258,430,891	5,225,020	合計	253,205,871	258,430,891	5,225,020

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は14億73百万円で前年度より3億66百万円の減、収益的支出は13億99百万円で前年度より42百万円の増となっています。資本的収支予算のうち、資本的収入は2億58百万円で前年度より2億63百万円の減、資本的支出は12億44百万円で前年度より3億92百万円の減となっています。

附表 - 17 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,157,409	1,436,361	278,952	80.6
		営業外収益	315,934	403,367	87,433	78.3
		特別利益(*44)	0	0	0	-
		計	1,473,343	1,839,728	366,385	80.1
	支 出	営業費用	1,308,582	1,205,818	102,764	108.5
		営業外費用	89,045	135,454	46,409	65.7
		特別損失	0	14,146	14,146	皆減
		予備費	1,400	1,400	0	100.0
計	1,399,027	1,356,818	42,209	103.1		
資本的 収支	収 入	企業債	237,700	299,100	61,400	79.5
		出資金	0	2,651	2,651	皆減
		他会計長期借入金	20,000	219,029	199,029	9.1
		計	257,700	520,780	263,080	49.5
	支 出	建設改良費	232,243	313,223	80,980	74.1
		企業債償還金	797,153	998,616	201,463	79.8
		国庫補助金返還金	0	0	0	-
		他会計長期借入金償還金	214,718	324,006	109,288	66.3
		計	1,244,114	1,635,845	391,731	76.1

附表 - 18 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産	28,758,616	29,237,481	478,865	固定負債	600,509	908,205	307,696
流動資産	630,294	1,000,472	370,178	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	601,509	909,205	307,696
				資本金	13,154,387	13,643,651	489,264
				剰余金	15,633,014	15,685,097	52,083
				資本合計	28,787,401	29,328,748	541,347
合計	29,388,910	30,237,953	849,043	合計	29,388,910	30,237,953	849,043

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は4億9百万円で前年度より51百万円の減、収益的支出は1億95百万円で前年度より1億円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、4億97百万円で前年度より81百万円の減、資本的支出は20百万円で前年度より65百万円の減となっています。

附表 - 19 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収 支	収 入	営業収益	70,912	112,873	41,961	62.8
		営業外収益	338,363	347,214	8,851	97.5
	計	409,275	460,087	50,812	89.0	
	支 出	営業費用	194,750	294,711	99,961	66.1
計		194,750	294,711	99,961	66.1	
資本的 収 支	収 入	貸付金返還金	497,392	578,502	81,110	86.0
		計	497,392	578,502	81,110	86.0
	支 出	建設改良費	0	0	0	-
		貸付金	20,000	84,500	64,500	23.7
計	20,000	84,500	64,500	23.7		

附表 - 20 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産	12,575,868	13,133,241	557,373	固定負債	329,058	330,461	1,403
流動資産	4,300,038	3,755,216	544,822	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	330,058	331,461	1,403
				資本金	16,768,241	16,766,673	1,568
				剰余金	222,393	209,677	12,716
				資本合計	16,545,848	16,556,996	11,148
合計	16,875,906	16,888,457	12,551	合計	16,875,906	16,888,457	12,551

第二 平成23年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成23年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-21のとおりです。

附表-21 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計 イ	1,851,496,299	473,024,530	125,604,229	94,084,744	2,356,040,314	894,425,460	263.4
	特別会計 ロ	260,035,021	58,645	4,685,668		255,407,998	238,840,707	106.9
	合 計 Ⅷ	2,111,531,320	473,083,175	120,918,561	94,084,744	2,611,448,312	1,133,266,167	230.4
	純計 ニ	2,007,457,709	473,083,175	116,449,741	94,084,744	2,502,905,881	1,033,740,010	242.1
準公営企業会計 ホ	68,582,876		10,668,272		57,914,604	27,872,581	207.8	
公営企業会計 ハ	29,145,763	31,639	109,589		29,067,813	60,615,790	48.0	
総計 (Ⅷ+ホ+ハ) ト	2,209,259,959	473,114,814	110,140,700	94,084,744	2,698,430,729	1,221,754,538	220.9	
純計 (ニ+ホ+ハ) チ	2,105,186,348	473,114,814	105,671,880	94,084,744	2,589,888,298	1,122,228,381	230.8	

1 1月補正予算

1月補正予算は、国の第三次補正予算に対応して、水産業関連施設や公共土木施設の本格的な復興費を新たに予算化したほか、各種の災害復旧費や応急救助などの災害対策費を追加して予算化しました。

また、震災関連の県単独事業として、東日本大震災みやぎこども育英基金を積み増すとともに、震災孤児等の修学支援費などを新たに予算化しました。

この結果、補正額は一般会計で4,730億円の増、総会計では4,731億円の増、補正後の予算額は、一般会計で2兆3,245億円、対前年度同期比171.5%の増、総会計で約2兆6,824億円、対前年同期比128.1%の増となりました。

2 月補正予算

2月補正予算は、国の第三次及び第四次補正予算の成立に伴い、環境、医療、福祉、雇用、教育等に係る基金について、国からの交付金を積み増すとともに、これらの基金を活用して、被災児童生徒の就学支援や災害廃棄物処理、地域医療再生、子宮頸がん予防対策等に要する経費を予算化しました。また、水産業関連施設や公共土木施設等の復旧・復興費を追加して予算化したほか、次年度以降の本格的な復興事業費等に充てるため、寄附金等を県単独の各種基金に積み増しました。さらに、国から東日本大震災復興交付金を受け入れ、東日本大震災復興交付金基金を創設してその全額を積み立てるとともに、平成23年度分の東日本大震災復興交付金事業を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では1,256億円の増、総会計では1,101億円の増となり、補正後の予算額は、一般会計では2兆4,501億円、対前年度同期比173.9%の増、総会計では2兆7,925億円、対前年同期比128.6%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表 - 2 2 から附表 - 2 4 , 図表 - 1 4 から図表 - 1 5 に表しています。

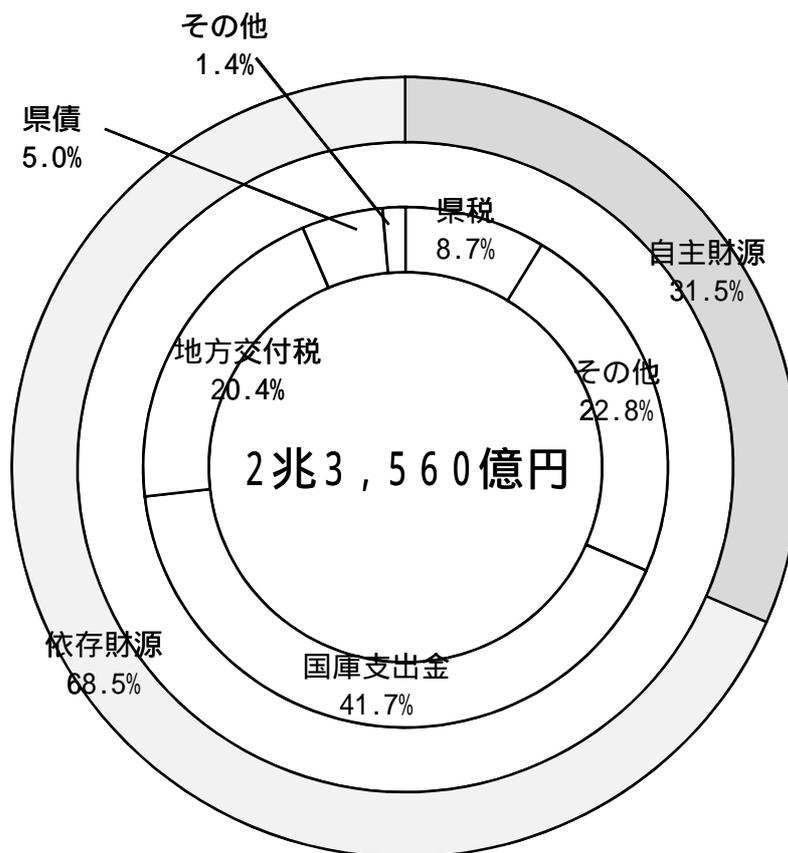
附表 - 2 2 平成 2 3 年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分	予算額	構成比
県 税	224,000,000	12.1		23,900,000	4,588,000	204,688,000	8.7
地 方 消 費 税 金 清 算	47,537,000	2.6		1,691,000		45,846,000	1.9
地 方 譲 与 税	31,328,000	1.7		571,000	200,000	30,557,000	1.3
地 方 特 例 金 交 付	2,647,000	0.1		26,749		2,673,749	0.1
地 方 交 付 税	254,799,324	13.8	147,699,869	117,107,756	38,816,178	480,790,771	20.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	559,000	0.0			2,032	561,032	0.0
分 担 金 及 び 金 負 担	4,821,933	0.3	337,269	1,177,367		3,981,835	0.2
使 用 料 及 び 料 手 数	9,605,273	0.5		476,215		9,129,058	0.4
国 庫 支 出 金	625,256,273	33.8	271,948,089	139,830,082	55,237,966	981,796,478	41.7
財 産 収 入	1,762,012	0.1	3,881	68,867		1,834,760	0.1
寄 附 金	7,205,514	0.4	650,000	21,499,826		29,355,340	1.2
繰 入 金	101,963,828	5.5	39,818,183	17,516,360		159,298,371	6.8
繰 越 金	1	0.0	10,796,683	6,060,501		16,857,185	0.7
諸 収 入	327,437,708	17.7	1,724,756	60,250,297	2,550,214	271,462,381	11.5
県 債	212,573,433	11.5	45,800	88,440,033	6,970,846	117,208,354	5.0
合 計	1,851,496,299	100.0	473,024,530	125,604,229	94,084,744	2,356,040,314	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表 - 1 4 歳入構成図 (一般会計最終)



附表 - 23 平成23年度一般会計歳出予算補正状況(款別)

(単位:千円,%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,832,268	0.1	1,077	34,612		1,798,733	0.1
総 務 費	42,743,058	2.3	9,092,529	13,621,074	32,822,802	98,279,463	4.2
民 生 費	399,864,983	21.6	125,989,835	36,471,920	102,608,628	386,774,270	16.4
衛 生 費	28,023,177	1.5	12,010,435	90,369,985		130,403,597	5.5
労 働 費	42,201,527	2.3	80,633,666	3,955,680		118,879,513	5.0
農 林 水 産 業 費	39,313,739	2.1	1,574,085	3,115,908		37,771,916	1.6
商 工 費	99,314,713	5.4	31,817	2,099,932		97,246,598	4.1
土 木 費	72,261,571	3.9	321,939	263,590	296,113	73,143,213	3.1
警 察 費	49,474,289	2.7	3,972,905	837,345		52,609,849	2.2
教 育 費	220,001,651	11.9	328,596	13,181,975		233,512,222	9.9
災 害 復 旧 費	686,517,069	37.1	237,067,646	60,647,219	24,595,031	959,636,903	40.7
公 債 費	100,173,321	5.4		2,985,721		103,159,042	4.4
諸 支 出 金	68,274,933	3.7		8,949,938		59,324,995	2.5
予 備 費	1,500,000	0.1	2,000,000			3,500,000	0.1
歳 出 合 計	1,851,496,299	100.0	473,024,530	125,604,229	94,084,744	2,356,040,314	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

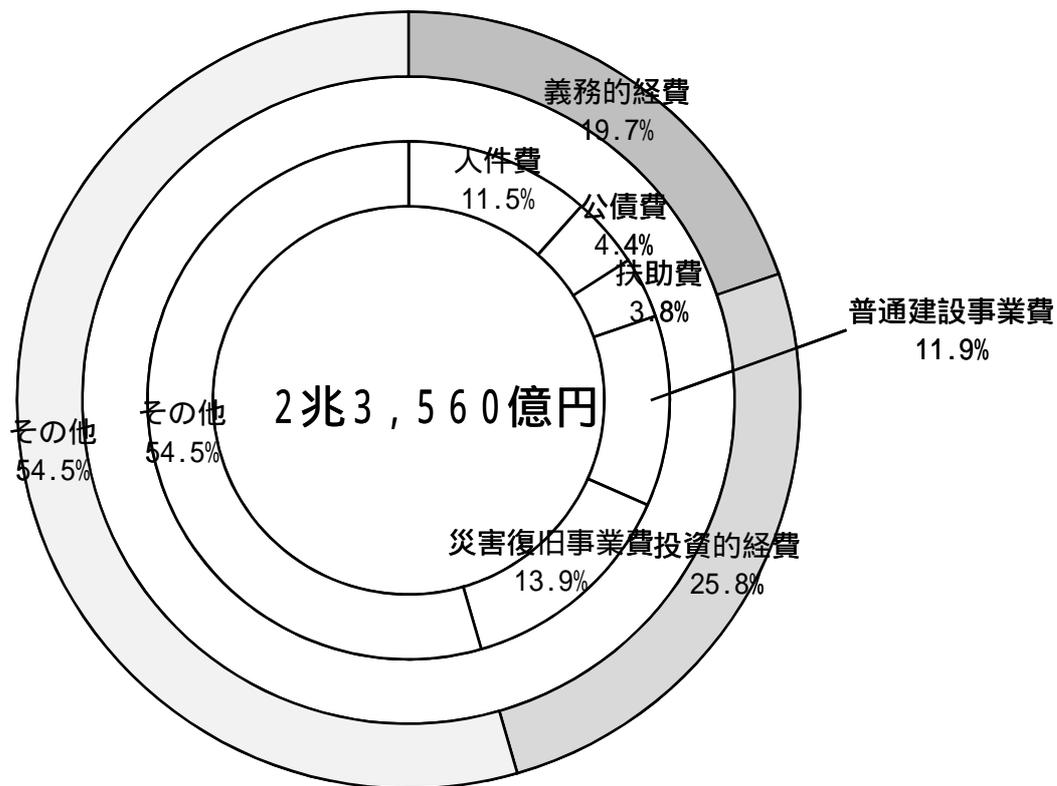
附表 - 2 4 平成 2 3 年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	271,045,622	14.6	4,438,839	4,032,258		271,452,203	11.5
物 件 費	38,984,841	2.1	4,767,134	130,599,910	27,584,203	146,767,682	6.2
維持補修費	3,031,763	0.2		13,765	1,065	3,044,463	0.1
扶 助 費	258,682,075	14.0	48,300,653	120,345,595		90,035,827	3.8
貸 付 金	168,028,356	9.1		10,054,785	3,275,769	174,807,372	7.4
積 立 金	56,943,384	3.1	174,072,394	184,508,708	32,000,865	447,525,351	19.0
出 資 金	4,496,422	0.2	500,000	928,378		4,068,044	0.2
補 助 費 等	279,975,826	15.1	102,785,514	164,970,210	70,920,654	476,810,896	20.2
普 通 建 設 費 事 業 費	101,736,619	5.5	125,521,752	52,947,292		280,205,663	11.9
補 助 事 業	52,102,095	2.8	118,085,391	41,552,695		211,740,181	9.0
単 独 事 業	34,040,841	1.8	48,429	4,450,102		38,539,372	1.6
受 託 事 業	734,360	0.0		6,222,770		6,957,130	0.3
国 直 轄 事 業	14,859,323	0.8	7,387,932	721,725		22,968,980	1.0
災 害 復 旧 費 事 業 費	554,222,698	29.9	107,239,550	309,582,990	24,600,031	327,279,227	13.9
補 助 事 業	368,531,475	19.9	77,157,620	147,998,600	12,837,035	284,853,460	12.1
単 独 事 業	31,280,914	1.7	5,278,492	15,619,535	5,838,201	26,778,072	1.1
受 託 事 業	151,253,028	8.2	509,806	143,745,116		8,017,718	0.3
国 直 轄 事 業	3,157,281	0.2	24,293,632	2,219,739	17,601,197	7,629,977	0.3
公 債 費	99,781,996	5.4		3,024,761		102,806,757	4.4
繰 出 金	13,066,697	0.7		14,374,019	296,113	27,736,829	1.2
予 備 費	1,500,000	0.1	2,000,000			3,500,000	0.1
合 計	1,851,496,299	100.0	473,024,530	125,604,229	94,084,744	2,356,040,314	100.0

（注）構成比については，四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表 - 15 性質別構成図（一般会計最終）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表 - 25 に表しています。

附表 - 25 平成23年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
		1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	218,401,048		4,663,776		223,064,824	232,890,653	95.8
母子寡婦福祉資金特別 会計	395,459		54,996		450,455	260,075	173.2
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	32,688,997		8,512,610		24,176,387	878,466	2752.1
農業改良資金特別会計	327,643	50,000	3,039		374,604	91,993	407.2
沿岸漁業改善資金特別 会計	412,422		361,244		51,178	171,606	29.8
林業・木材産業改善資 金特別会計	101,394		66,407		34,987	35,949	97.3
県有林特別会計	553,842	8,645	15,664		578,151	551,119	104.9
土地取得特別会計	1,258,010		436,896		1,694,906	1,040,923	162.8
土地区画整理事業特別 会計	5,896,206		913,700		4,982,506	2,919,923	170.6
小 計	260,035,021	58,645	4,685,668	0	255,407,998	238,840,707	106.9
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	43,665,074		11,411,028		32,254,046	12,632,809	255.3
港湾整備事業特別会計	24,917,802		742,756		25,660,558	15,239,772	168.4
小 計	68,582,876	0	10,668,272	0	57,914,604	27,872,581	207.8
合 計	328,617,897	58,645	15,353,940	0	313,322,602	266,713,288	117.5

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表 - 2 6 から附表 - 3 4 に表しています。

附表 - 2 6 平成 2 3 年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
水 道 用 水 供 給 事 業	収益的	11,459,158	13,268	11,352	11,461,074	11,758,887	97.5
	資本的	13,986,294		377,473	13,608,821	15,013,072	90.6
工 業 用 水 道 事 業	収益的	1,340,717	3,847	32,918	1,377,482	13,851,703	9.9
	資本的	1,918,724		206,092	1,712,632	3,117,341	54.9
地 域 整 備 事 業	収益的	296,370	14,524	125,174	436,068	332,109	131.3
	資本的	144,500		120,436	264,936	79,915	331.5
合 計	収益的	13,096,245	31,639	146,740	13,274,624	25,942,699	51.2
	資本的	16,049,518	0	463,129	15,586,389	18,210,328	85.6
	計	29,145,763	31,639	316,389	28,861,013	44,153,027	65.4

附表 - 2 9 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分				
収益的 収支	収 入	営業収益	15,684,362		763,760		14,920,602	15,704,498	95.0
		営業外収益	209,617		1,947		211,564	318,064	66.5
		特別利益							
	計	15,893,979	0	761,813	0	15,132,166	16,022,562	94.4	
	支 出	営業費用	8,369,194	13,268	145,032		8,237,430	8,439,330	97.6
営業外費用		2,944,422		59,775		2,884,647	3,185,765	90.5	
特別損失		138,042		193,455		331,497	126,292	262.5	
予備費		7,500				7,500	7,500	100.0	
計	11,459,158	13,268	11,352	0	11,461,074	11,758,887	97.5		
資本的 収支	収 入	企業債	871,700		307,800		563,900	1,270,800	44.4
		出資金	1,673,390				1,673,390	1,822,262	91.8
		他会計長期借入金	1,004				1,004	653	153.8
		他会計貸付金返還金						1,500,000	0.0
		諸収入						350	0.0
		国庫補助金	380,983		32,620		348,363		皆増
	他会計補助金			141,400		141,400		皆増	
	計	2,927,077	0	199,020	0	2,728,057	4,594,065	59.4	
	支 出	建設改良費	1,844,809		377,473		1,467,336	2,495,095	58.8
		企業債償還金	11,886,984				11,886,984	12,303,966	96.6
他会計長期借入金償還金		254,501				254,501	214,011	118.9	
計		13,986,294	0	377,473	0	13,608,821	15,013,072	90.6	

附表 - 3 0 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成23年度 未予定	平成22年度 未予定	比較増減	科目	平成23年度 未予定	平成22年度 未予定	比較増減
固定資産	252,599,451	257,490,707	4,891,256	固定負債	6,480	3,240	3,240
流動資産	5,795,751	6,780,174	984,423	流動負債	2,300	2,300	0
				負債合計	8,780	5,540	3,240
				資本金	183,645,918	189,330,864	5,684,946
				剰余金	74,740,504	74,934,477	193,973
				資本合計	258,386,422	264,265,341	5,878,919
合計	258,395,202	264,270,881	5,875,679	合計	258,395,202	264,270,881	5,875,679

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 1 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収入							
	営業収益	1,444,361		467,963		976,398	1,494,993	65.3
	営業外収益	403,367		267		403,634	296,864	136.0
	特別利益			113		113	10,923,092	0.0
	計	1,847,728	0	467,583	0	1,380,145	12,714,949	10.9
支出	営業費用	1,177,717	3,847	59,820		1,121,744	1,179,842	95.1
	営業外費用	135,454		7,243		128,211	169,282	75.7
	特別損失	26,146		99,981		126,127	12,501,179	1.0
	予備費	1,400				1,400	1,400	100.0
	計	1,340,717	3,847	32,918	0	1,377,482	13,851,703	9.9
資本的収支	収入							
	企業債	282,300		28,600		253,700	1,733,600	14.6
	他会計長期借入金	219,029		56,792		275,821	233,914	117.9
	国庫補助金	332,800		86,438		246,362		皆増
	他会計補助金			61,100	5,000	66,100		皆増
	固定資産売却代金			85		85		皆増
	出資金	2,651				2,651		皆増
	計	836,780	0	2,939	5,000	844,719	1,967,514	42.9
	支出							
	建設改良費	596,102		119,688		476,414	548,468	86.9
企業債償還金	998,616		103,818		894,798	2,254,060	39.7	
他会計長期借入金償還金	324,006		17,414		341,420	314,813	108.5	
計	1,918,724	0	206,092	0	1,712,632	3,117,341	54.9	

附表 - 3 2 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成23年度 未予定	平成22年度 未予定	比較増減	科目	平成23年度 未予定	平成22年度 未予定	比較増減
固定資産	29,163,662	29,729,845	566,183	固定負債	908,206	1,299,653	391,447
流動資産	910,650	901,080	9,570	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	909,206	1,300,653	391,447
				資本金	13,600,859	14,120,445	519,586
				剰余金	15,564,247	15,209,827	354,420
				資本合計	29,165,106	29,330,272	165,166
合計	30,074,312	30,630,925	556,613	合計	30,074,312	30,630,925	556,613

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 3 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現 計 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収入							
	営業収益	112,873		31,945		80,928	118,744	68.2
	営業外収益	347,214		44,043		303,171	348,860	86.9
	特別利益			13,194		13,194		皆増
	計	460,087	0	62,794	0	397,293	467,604	85.0
	支出							
営業費用	294,711	1,260	44,660		251,311	301,540	83.3	
営業外費用						569	0.0	
特別損失	1,659	13,264	169,834		184,757	30,000	615.9	
計	296,370	14,524	125,174	0	436,068	332,109	131.3	
資本的収支	収入							
	貸付金返還金	578,502				578,502	528,821	109.4
	計	578,502	0	0	0	578,502	528,821	109.4
	支出							
	建設改良費	60,000		28,164		31,836	10,715	297.1
長期貸付金	84,500		148,600		233,100	69,200	336.8	
計	144,500	0	120,436	0	264,936	79,915	331.5	

附表 - 3 4 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科目	平成23年度 未予定	平成22年度 未予定	比較増減	科目	平成23年度 未予定	平成22年度 未予定	比較増減
固定資産	13,146,222	13,731,076	584,854	固定負債	329,058	330,461	1,403
流動資産	3,515,159	2,959,391	555,768	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	330,058	331,461	1,403
				資本金	16,768,241	16,766,673	1,568
				剰余金	436,918	407,667	29,251
				資本合計	16,331,323	16,359,006	27,683
合計	16,661,381	16,690,467	29,086	合計	16,661,381	16,690,467	29,086

各年度3月末日現在の予定による

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

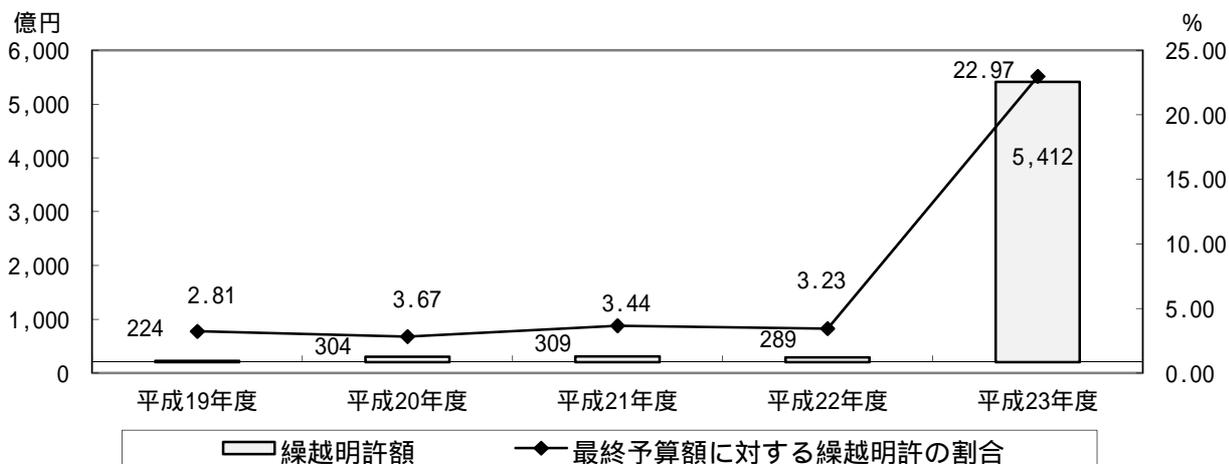
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-35のとおりです。

附表 - 35 繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	541,202,414	特別会計	42,725,275
総務費	459,200	小規模企業者等 設備導入資金	9,850,000
民生費	5,348,400	県有林	86,375
衛生費	289,332	土地区画整理事業	1,809,000
農林水産業費	7,756,260	流域下水道事業	21,231,000
商工費	19,800	港湾整備事業	9,748,900
土木費	17,229,300		
警察費	518,600		
教育費	965,100		
災害復旧費	508,616,422	合計	583,927,689

図表 - 16 一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表 - 36 から附表 - 38 は、平成23年度一般会計予算の平成24年3月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、1兆8,049億33百万円（歳入予算総額の75.0%）、支出済額は、1兆6,070億80百万円（歳出予算総額の66.8%）となっています。

附表 - 36 平成23年度一般会計予算収入状況

（単位：千円，%）

款	平成23年度				平成22年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	204,688,000	216,747,000	191,052,072	93.3	221,660,000	234,457,226	213,684,076	96.4
地 方 消 費 税 金 清 算	45,846,000	45,846,460	45,846,460	100.0	46,039,000	46,039,398	46,039,399	100.0
地 方 譲 与 税	30,557,000	30,560,432	30,560,432	100.0	28,927,000	28,938,533	28,938,533	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,673,749	2,673,749	2,673,749	100.0	2,771,880	2,771,880	2,771,880	100.0
地 方 交 付 税	480,790,771	480,790,771	480,790,771	100.0	180,054,476	180,054,620	180,054,620	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	561,032	561,032	561,032	100.0	574,000	571,449	571,449	99.6
分 担 金 及 び 負 担 金	4,589,034	4,279,723	2,366,708	51.6	15,016,465	14,921,072	11,472,639	76.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,129,058	9,412,781	8,866,697	97.1	9,924,831	9,797,053	9,180,231	92.5
国 庫 支 出 金	994,891,881	805,972,302	624,328,812	62.8	123,881,968	116,169,196	99,271,536	80.1
財 産 収 入	1,834,760	1,958,323	1,862,712	101.5	1,927,636	1,917,956	1,819,624	94.4
寄 附 金	29,355,340	31,905,015	30,855,484	105.1	6,956	897,138	893,799	12,849.3
繰 入 金	160,564,394	147,024,980	147,186,050	91.7	26,751,510	45,302,637	44,163,746	165.1
繰 越 金	35,304,945	35,141,306	35,141,306	99.5	6,509,119	11,470,328	11,470,328	176.2
諸 収 入	271,717,092	206,094,738	150,308,826	55.3	111,641,754	107,869,628	106,918,018	95.8
県 債	132,513,654	52,586,725	52,532,025	39.6	146,428,946	55,514,946	55,514,946	37.9
合 計	2,405,016,710	2,071,555,337	1,804,933,136	75.0	922,115,541	856,693,060	812,764,824	88.1

（注1）予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

（注2）収入済額は、各年度3月末日現在のものです。

附表 - 37 平成23年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入割合		
					(B/A)	(C/B)	
県民税	個人	56,831,000	66,066,592	48,851,101	17,215,491	116.3	73.9
	法人	12,204,000	12,393,953	12,209,959	183,994	101.6	98.5
	利子割	1,232,000	1,235,544	1,235,559	15	100.3	100.0
	配当割	551,000	553,731	553,732	1	100.5	100.0
	株式譲渡所得	125,000	125,570	125,569	1	100.5	100.0
事業税	個人	1,900,000	2,111,354	1,913,102	198,252	111.1	90.6
	法人	35,438,000	35,996,800	35,442,977	553,823	101.6	98.5
地方消費税	24,940,000	24,954,803	24,954,803	0	100.1	100.0	
不動産取得税	4,597,000	5,124,014	3,745,300	1,378,714	111.5	73.1	
県たばこ税	5,708,000	5,711,533	5,254,823	456,710	100.1	92.0	
ゴルフ場利用税	538,000	559,519	541,257	18,262	104.0	96.7	
自動車取得税	3,464,000	3,470,174	3,357,325	112,849	100.2	96.7	
軽油引取税	26,607,000	26,738,351	22,488,460	4,249,891	100.5	84.1	
自動車税	30,083,000	31,215,296	29,894,266	1,321,030	103.8	95.8	
鉱区税	3,000	3,235	3,235	0	107.8	100.0	
狩猟税	27,000	27,337	27,337	0	101.2	100.0	
核燃料税	0	0	0	0	-	-	
産業廃棄物税	444,000	452,696	452,696	0	102.0	100.0	
旧法による税	0	6,498	583	5,915	-	9.0	
合 計	204,692,000	216,747,000	191,052,084	25,694,916	105.9	88.1	

(注1) 収入済額は、平成24年3月末現在のものです。

附表 - 38 平成23年度一般会計支出状況

(単位：千円，%)

款	平成23年度			平成22年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議会費	1,799,143	1,768,301	98.3	1,625,585	1,606,567	98.8
総務費	101,076,570	57,088,628	56.5	66,266,465	54,387,959	82.1
民生費	389,560,737	370,578,807	95.1	120,766,117	91,393,362	75.7
衛生費	131,195,162	119,510,043	91.1	21,418,978	15,781,293	73.7
労働費	119,081,653	106,814,803	89.7	13,973,232	9,112,495	65.2
農林水産業費	52,473,838	39,028,075	74.4	67,778,094	42,266,369	62.4
商工費	97,450,644	94,203,821	96.7	110,126,255	105,240,663	95.6
土木費	90,474,755	53,526,796	59.2	88,044,765	61,773,599	70.2
警察費	53,235,090	46,224,565	86.8	48,085,873	41,230,614	85.7
教育費	235,039,773	215,623,885	91.7	208,121,941	190,357,489	91.5
災害復旧費	967,645,308	341,826,769	35.3	2,451,576	1,437,970	58.7
公債費	103,159,042	101,726,689	98.6	95,215,043	95,069,968	99.8
諸支出金	59,324,995	59,158,527	99.7	66,741,617	66,681,618	99.9
予備費	3,500,000	0	0.0	11,500,000	0	0.0
合計	2,405,016,710	1,607,079,709	66.8	922,115,541	776,339,966	84.2

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表 - 39 は、平成24年3月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は2,392億69百万円であり、前年同時期の起債見込額2,533億91百万円に比べ、約141億円の減となっています。

附表 - 39 県債の状況

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度中増減見込		23年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,473,658,947	1,534,998,601	207,908,354	168,163,774	1,574,743,181
普 通 債	801,060,403	785,032,421	38,942,754	53,041,657	770,933,518
農 林 水 産 係	142,728,586	137,595,965	2,939,100	5,780,594	134,754,471
土 木 関 係	439,374,695	428,285,534	24,425,300	32,410,328	420,300,506
総 務 関 係	49,399,466	46,460,798	83,700	3,157,797	43,386,701
そ の 他	169,557,656	172,690,124	11,494,654	11,692,938	172,491,840
災 害 復 旧 債	7,581,541	8,387,048	476,900	2,323,077	6,540,871
土 木 関 係	7,262,223	6,668,240	428,800	892,121	6,204,919
そ の 他	319,318	1,718,808	48,100	1,430,956	335,952
そ の 他	665,017,003	741,579,132	168,488,700	112,799,040	797,268,792
国 直 轄 債	210,158,676	208,151,458	8,080,200	11,597,599	204,634,059
減 補 て ん 債 (*47)	73,735,636	72,029,150	0	2,400,160	69,628,990
減 補 て ん 債 (*48)	35,896,427	29,195,644	0	893,369	28,302,275
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	264,391,901	344,658,179	64,213,000	4,221,011	404,650,168
地 域 再 生 債	12,781,920	12,370,884	0	422,684	11,948,200
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	15,157,200	15,587,060	4,974,900	0	20,561,960
退 職 手 当 債	21,386,800	29,059,800	0	0	29,059,800
借 換 債 (*51)	0	0	90,700,000	90,700,000	0
そ の 他	31,508,443	30,526,957	520,600	2,564,217	28,483,340

(単位：千円)

区 分	2 1 年 度 末 現 在 高	2 2 年 度 末 現 在 高	23年度中増減見込		2 3 年 度 末 現 在 高 見 込
			起債見込額	元金償還見込額	
特 別 会 計	20,575,752	17,614,295	23,341,752	3,167,343	37,788,704
中小企業高度化債 資	7,118,486	6,683,382	23,141,163	309,629	29,514,916
県有林整備債	3,303,664	3,175,346	0	225,016	2,950,330
土地区画 整理事業債	9,390,285	7,417,703	21,000	2,604,906	4,833,797
そ の 他	763,317	337,864	179,589	27,792	489,661
準 公 営 企 業 会 計	98,412,217	89,291,052	7,200,800	15,399,098	81,092,754
流 域 下 水 道 債 事 業	28,021,018	26,907,886	2,269,700	2,709,764	26,467,822
港 湾 整 備 債 事 業	70,391,199	62,383,166	4,931,100	12,689,334	54,624,932
公 営 企 業 会 計	124,023,818	99,879,931	817,600	12,885,182	87,812,349
病 院 事 業 債	12,032,865	0	0	0	0
水 道 用 水 供 給 債 事 業	108,148,429	96,754,264	563,900	11,886,984	85,431,180
工 業 用 水 道 債 事 業	3,842,524	3,125,667	253,700	998,198	2,381,169
合 計	1,716,670,734	1,741,783,879	239,268,506	199,615,397	1,781,436,988

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成23年度下半期の状況は附表-40のとおりです。

なお、平成23年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

附表-40 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	88,869,822	52,166,314	61,876,528
11月	50,593,485	70,693,390	41,776,623
12月	45,996,659	67,876,873	19,896,409
1月	30,404,497	38,406,453	11,894,453
2月	66,948,060	45,801,009	33,041,504
3月	108,556,033	58,219,064	83,378,473

(注1) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成23年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-41のとおりです。
 財産現在高は、9,361億56百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

附表 - 4 1 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成23年3月末現在 財産現在高		平成22年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m ² 4,894,836	62,550,724	m ² 4,898,164	62,673,199	m ² 3,328	122,475
		公 共 財 産 (*54)	m ² 15,472,871	196,730,497	m ² 15,481,391	197,059,194	m ² 8,520	328,697
		山 林	m ² 61,459,619	11,225,598	m ² 61,496,788	11,238,155	m ² 37,169	12,557
	普通財産(*55)		m ² 2,943,464	29,667,604	m ² 2,985,267	30,108,155	m ² 41,803	440,551
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864	m ² 0	0
	小 計		m ² 84,879,491	306,667,287	m ² 84,970,310	307,571,567	m ² 90,819	904,280
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 571,225	67,519,908	m ² 586,243	68,276,267	m ² 15,018	756,359
		公 共 財 産	m ² 2,127,296	236,790,514	m ² 2,144,697	236,022,031	m ² 17,401	768,483
	普 通 財 産		m ² 110,248	11,858,870	m ² 126,233	12,617,080	m ² 15,985	758,210
	小 計		m ² 2,808,770	316,169,292	m ² 2,857,173	316,915,378	m ² 48,403	746,086
山 林 及 立竹木	山 林 及 立竹木	山 林 (再掲)	m ² (133,493,292)	(11,225,598)	m ² (133,920,538)	(11,238,155)	m ² (427,246)	(12,557)
		立 木	m ² 27,854,386	19,836,115	m ² 29,863,081	20,707,484	m ² 2,008,695	871,369
	山 林 及 立竹木	立 木	m ² 83,997	111,959	m ² 83,997	111,959	m ² 0	0
		山 林 以 外 の 立竹木	m ² 2,515	1,241	m ² 2,515	1,241	m ² 0	0
		果 樹	673本	8,563	823本	14,762	150本	6,199
小 計			19,957,878		20,835,446		877,568	

(単位：千円)

区 分		平成23年3月末現在 財産現在高		平成22年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,474個	36,534,466	15,100個	35,560,710	626個	973,756
	普通財産	480個	322,201	557個	366,097	77個	43,896
小 計		14,954個	36,856,667	15,657個	35,926,807	703個	929,860
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	2,765,210	6隻 1,713総ト	2,765,210	0隻 0総ト	0
	航 空 機	(回転翼機) 1機	44,430	(回転翼機) 2機	797,037	1機	752,607
物 権	地 上 権	m ² 72,033,782	/	m ² 72,423,860	/	m ² 390,078	/
	鉱 業 権	m ² 0	/	m ² 0	/	m ² 0	/
無 体 財 産 権 (*56)		66件	/	64件	/	2件	/
有 証 価 券	株 券	/	2,338,220	/	2,363,220	/	25,000
出 資 利 権	出 資 証 券	/	4,557,493	/	4,557,493	/	0
	出 資 権 に 利 由 る 権 利	/	45,959,999	/	45,906,669	/	53,330
物 品		4,736個	29,088,118	4,767個	29,158,306	31個	70,188
債 権	貸 付 金	/	38,403,464	/	41,017,955	/	2,614,491
基 金 (*57)		/	133,348,271	/	145,151,028	/	11,802,757
合 計		/	936,156,327	/	952,966,114	/	16,809,787

(注1) 基金の内訳は、附表 - 4 2 を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

附表 - 4 2 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成23年3月末現在 財産現在高	平成22年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	10,204,721	7,153,480	3,051,241
県債管理基金	34,939,423	42,048,591	7,109,168
地域整備推進基金	4,657,104	5,831,566	1,174,462
国際化基盤整備推進基金	53,788	53,675	113
土地基金	15,236,224	15,196,930	39,294
県庁舎建設基金	1	1	0
地域活性化基金	274,833		274,833
地域環境保全基金	416,837	563,064	146,227
地域環境保全特別基金	271,029	752,828	481,799
産業廃棄物税基金	768,353	678,448	89,905
文化振興基金	28,901	103,866	74,965
消費者行政活性化基金	362,630	402,083	39,453
新しい公共支援基金	157,000		157,000
災害救助基金	1,978,881	1,976,448	2,433
医療施設等耐震化臨時特例基金	2,801,278	2,430,087	371,191
地域医療再生臨時特例基金	5,872,000	6,155,384	283,384
社会福祉基金	100,869	258,357	157,488
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,415,074	4,901,603	486,529
介護保険財政安定化基金	3,750,379	3,673,595	76,784
介護職員処遇改善等臨時特例基金	4,677,335	7,767,884	3,090,549
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,998,333	4,362,910	1,364,577
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	775,750	1,053,730	277,980
自殺対策緊急強化基金	140,471	140,483	12
国民健康保険広域化等支援基金	458,628	415,899	42,729
後期高齢者医療財政安定化基金	2,680,757	1,785,799	894,958
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	2,033,942		2,033,942
妊婦健康診査臨時特例基金	708,420	951,086	242,666
子育て支援対策臨時特例基金	4,742,943	5,120,271	377,328
富県宮城推進基金	6,940,269	5,267,169	1,673,100
企業立地資金貸付基金	586,315	585,622	693
ふるさと雇用再生特別基金	2,800,396	4,893,175	2,092,779
緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,062,371	10,458,086	2,395,715
中山間地域等農村活性化基金	674,525	672,242	2,283
中山間地域等直接支払基金		100	100
森林整備担い手対策基金	773,001	858,516	85,515

(単位：千円)

区 分	平成23年3月末現在 財産現在高	平成22年3月末現在 財産現在高	増減
森林整備地域活動支援基金	76,042	197,858	121,816
森林整備加速化・林業再生基金	749,568	2,000,304	1,250,736
県 有 林 基 金	204,499	88,637	115,862
宮 城 み ど り の 基 金	15,439	15,679	240
高等学校等育英奨学資金貸付基金	3,892,757	3,131,831	760,926
高等学校授業料減免事業等支援 臨時特例基金	439,748	528,581	88,833
美術品取得基金	2,122,782	2,121,039	1,743
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,837,749)	(1,627)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	323,794	355,638	31,844
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	180,861	198,483	17,622
計	133,348,271	145,151,028	11,802,757

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただき、県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。

附表 - 4 3 は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した 1 人当たりの負担額を表したものです。平成 2 3 年度の収納額（平成 2 4 年 3 月末現在）は 1, 9 1 0 億 5 2 百万円で対前年度比 1 0 . 6 パーセントの減となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

附表 - 4 3 平成 2 3 年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成 2 3 年度			平成 2 2 年度		収 納 額 対前年比
	予 算 額	3 月 末 収 納 額	1 人 当 た り 負 担 額	3 月 末 収 納 額	1 人 当 た り 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	70,943,000	62,975,920	27,349	72,298,880	31,003	87.1
事 業 税	37,338,000	37,356,079	16,223	38,493,855	16,507	97.0
地 方 消 費 税	24,940,000	24,954,803	10,837	34,790,821	14,919	71.7
不 動 産 取 得 税	4,597,000	3,745,300	1,626	6,108,066	2,619	61.3
県 た ば こ 税	5,708,000	5,254,823	2,282	4,858,600	2,083	108.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	538,000	541,257	235	749,288	321	72.2
自 動 車 取 得 税	3,464,000	3,357,325	1,458	3,201,994	1,373	104.9
軽 油 引 取 税	26,607,000	22,488,460	9,766	19,586,949	8,399	114.8
自 動 車 税	30,083,000	29,894,266	12,982	32,581,660	13,972	91.8
鉦 区 税	3,000	3,235	1	3,435	1	94.2
狩 猟 税	27,000	27,337	12	31,161	13	87.7
核 燃 料 税	0	0	0	618,021	265	0.0
産 業 廃 棄 物 税	444,000	452,696	197	339,669	146	133.3
旧 法 に よ る 税	0	583	0	21,678	9	2.7
計	204,692,000	191,052,084	82,969	213,684,077	91,632	89.4

（注 1）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成 2 2 年度末：2, 3 3 1, 9 7 0 人，平成 2 3 年度末：2, 3 0 2, 7 0 6 人）

（注 2）予算額は、平成 2 3 年度最終予算額です。

（注 3）平成 2 3 年度、平成 2 2 年度ともに「旧法による税」は、特別地方消費税及び軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (* 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (* 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (* 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか 10 の会計（そのうち 2 つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表 - 1 における特別会計は，2 つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (* 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (* 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，病院事業会計（平成 22 年度末をもって廃止），水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (* 6) 地方交付税：国税 5 税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に，地方公共団体の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。
- (* 7) 地方財政計画：内閣が地方交付税法に基づき作成する翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことで，地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

4 ページ

- (* 8) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄付金，繰入金，繰越金，諸収入等が該当します。
- (* 9) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。
- (* 10) 一般財源：地方税，地方交付税のように用途が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (* 11) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで，具体的には国庫支出金，地方債，分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (* 12) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので，予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費，投資的経費，その他の経費に分類され，さらにその内訳として，人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等，普通建設事業費，公債費などに分類されます。
- (* 13) 災害復旧事業費：降雨，暴風，洪水，地震，高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (* 14) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (* 15) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (* 16) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で，数値が高いほど行政活動の

自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

20ページ

- (* 17) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

22ページ

- (* 18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (* 19) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (* 20) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (* 21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (* 22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (* 23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (* 24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (* 25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (* 26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

- (* 27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (* 28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (* 29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (* 30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (* 31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- (* 32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (* 33) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (* 34) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (* 35) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (* 36) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (* 37) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (* 38) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (* 39) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (* 40) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- (* 41) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (* 42) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (* 43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

24ページ

- (* 44) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

37ページ

- (* 45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (* 46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

41ページ

- (* 47) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。

- (* 48) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成 1 5 年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。
- (* 49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，特例的に発行可能な地方債のことで，本来，地方交付税で交付されるべきものが，全国ベースでの交付税総額の不足により，この地方債に振り替わっています。
- (* 50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合，行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (* 51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと，より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

4 3 ページ

- (* 52) 行政財産：県が所有している財産で，行政目的に利用されていたり，利用されることが決定されたもので，公用財産と公共用財産に区分されます。
- (* 53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため，自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことで。
- (* 54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことで。
- (* 55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で，県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことで。

4 4 ページ

- (* 56) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で，宮城県では，特許権，種苗，著作権，商標権があります。
- (* 57) 基金：特定の目的のため，財産（現金，土地，物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。